

平成 30 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 平成30年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 2. 4%の増

～地方創生や防災・減災対策に要する施設整備などの投資的経費や
子育て支援、障がい者福祉関係の扶助費が増加～

1 **当初予算の規模**は、3,600億16百万円で、前年度当初に比べ83億33百万円（対前年度比2.4%）の増加（2年ぶりの増）となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：0.3%）を2.1ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは20団体、減少したのは4団体となっている。

2 **歳入面**では、**地方交付税**は、国の総額が3,213億円の減（△2.0%）となったことに伴い、前年度に比べて24億66百万円（△3.0%）減少し、**臨時財政対策債**は2億7百万円（1.8%）増加したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は22億59百万円（△2.4%）の減少となっている。

市町村税は、企業業績の回復による法人税の増収などにより、前年度に比べ8億16百万円（0.8%）の増加となっており、**繰入金**は、主に特定目的基金からの取崩し額の増加により、前年度に比べ17億99百万円（7.5%）の増加となっている。

国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金の増加などにより、12億6百万円（2.6%）の増加となっており、**地方債**（臨時財政対策債を除く。）は、普通建設事業等に係る地方債の増加により、前年度に比べ53億45百万円（23.1%）の増加となっている。

3 **歳出面（性質別）**では、**義務的経費**は、定員管理の取組みによる人件費の減少（△0.3%）や元利償還金の減少による公債費の減少（△2.5%）の一方で、**介護給付費・訓練等給付費**等による扶助費の増加（2.5%）により、前年度に比べ5億79百万円（0.3%）の増加となっている。

投資的経費では、普通建設事業において、補助事業が増加（17.1%）するとともに、単独事業も増加（7.9%）した結果、前年度に比べ50億41百万円（11.8%）と大幅に増加し、構成比は、前年度に比べ1.1ポイント増加し、13.3%となっている。

その他経費では、一部事務組合負担金の増加などによる補助費等の増加（2.1%）や、解体事業や施設運営費の増加に伴う物件費の増加（3.5%）などにより、前年度に比べて27億14百万円（2.0%）の増加となっている。

4 本県市町村の平成30年度当初予算は、地方創生の実現に向け、まちづくりや子育て環境の充実、雇用の創出に加え、学校や庁舎等の建設・耐震化や防災公園の整備といった防災・減災対策など、喫緊の課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策に要する経費の増加に伴い、扶助費や物件費が増加するなど、依然として厳しい状況にある。

引き続き、地方財政対策の充実と将来を見据えた行財政改革への取組みによって、財政構造の弾力化を一層推進し、直面する行政課題に的確に対応していくことが期待されている。

2 平成30年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成30年度 A	平成29年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	98,956,401	97,978,760	1.0	
鳴門市	24,085,983	22,909,222	5.1	
小松島市	16,143,137	15,783,624	2.3	
阿南市	34,815,528	34,234,604	1.7	
吉野川市	23,166,000	22,211,000	4.3	
阿波市	18,309,921	17,786,327	2.9	(注)平成29年度
美馬市	19,414,738	19,795,385	△ 1.9	
三好市	24,510,534	24,439,002	0.3	
勝浦町	3,657,356	3,570,418	2.4	(注)平成30年度
上勝町	3,068,521	2,640,241	16.2	
佐那河内村	2,638,000	2,240,000	17.8	
石井町	8,881,401	8,532,469	4.1	
神山町	4,419,000	4,253,000	3.9	
那賀町	11,213,040	10,850,330	3.3	
牟岐町	2,832,053	2,791,089	1.5	
美波町	6,517,760	6,019,800	8.3	
海陽町	7,203,849	7,224,758	△ 0.3	
松茂町	5,859,250	5,671,012	3.3	
北島町	7,640,000	7,160,000	6.7	
藍住町	10,150,000	9,830,000	3.3	
板野町	6,242,378	5,395,384	15.7	
上板町	4,630,932	4,841,467	△ 4.3	
つるぎ町	7,767,510	7,856,301	△ 1.1	
東みよし町	7,892,369	7,668,765	2.9	(注)平成30年度
市計	259,402,242	255,137,924	1.7	
町村計	100,613,419	96,545,034	4.2	
市町村計	360,015,661	351,682,958	2.4	

(注)平成29年度及び平成30年度を骨格予算とした団体については、通年予算編成後の額に置き直している。

3 平成30年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成30年度 当初予算額	構成比	平成29年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成30年度 当初予算額	構成比	平成29年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	97,617	27.1	96,801	27.5	0.8	1 人件費	64,754	18.0	64,950	18.5	△ 0.3
2 分担金・負担金	2,335	0.6	2,586	0.7	△ 9.7	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	5,496	1.5	5,367	1.5	2.4
3 使用料・手数料	7,158	2.0	7,295	2.1	△ 1.9	(2) 職員給	43,318	12.0	43,524	12.4	△ 0.5
4 財産収入	850	0.2	851	0.2	△ 0.2	(3) その他	15,940	4.4	16,058	4.6	△ 0.7
5 寄附金	872	0.2	692	0.2	26.0	2 扶助費	72,925	20.3	71,128	20.2	2.5
6 繰入金	25,708	7.1	23,909	6.8	7.5	3 公債費	39,435	11.0	40,457	11.5	△ 2.5
7 繰越金	2,271	0.6	2,092	0.6	8.6	義務的経費計(1-3)	177,114	49.2	176,535	50.2	0.3
8 諸収入	7,924	2.2	7,741	2.2	2.4						
自主財源計(1-8)	144,734	40.2	141,965	40.4	2.0	4 普通建設事業費	47,202	13.1	42,185	12.0	11.9
						(1) 補助事業費	21,467	6.0	18,339	5.2	17.1
9 地方譲与税	3,097	0.9	3,037	0.9	1.9	(2) 単独事業費	25,734	7.1	23,847	6.8	7.9
10 ゴルフ場利用税交付金	172	0.0	174	0.0	△ 0.7	5 災害復旧事業費	604	0.2	579	0.2	4.3
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	170	0.0	118	0.0	43.8	投資的経費計(4-6)	47,806	13.3	42,765	12.2	11.8
13 配当割交付金	607	0.2	876	0.2	△ 30.7						
14 株式等譲渡所得割交付金	651	0.2	548	0.2	18.8	7 物件費	53,508	14.9	51,712	14.7	3.5
15 自動車取得税交付金	599	0.2	537	0.2	11.6	8 維持補修費	3,509	1.0	3,569	1.0	△ 1.7
16 地方特例交付金	293	0.1	260	0.1	12.9	9 補助費等	30,479	8.5	29,839	8.5	2.1
17 地方交付税	80,418	22.3	82,884	23.6	△ 3.0	10 積立金	2,233	0.6	1,303	0.4	71.3
(1) 普通交付税	74,284	20.6	77,037	21.9	△ 3.6	11 投資及び出資金貸付金	3,290	0.9	3,241	0.9	1.5
(2) 特別交付税	6,133	1.7	5,846	1.7	4.9	12 繰出金	41,363	11.5	41,968	11.9	△ 1.4
18 交通安全対策特別交付金	137	0.0	141	0.0	△ 2.7	13 前年度繰上充用金	222	0.1	255	0.1	△ 13.0
19 国有提供施設等所在市町村助成交付金	229	0.1	231	0.1	△ 0.9	14 予備費	493	0.1	496	0.1	△ 0.7
20 地方消費税交付金	12,982	3.6	12,915	3.7	0.5	その他経費計(7-14)	135,097	37.5	132,383	37.6	2.0
21 国庫支出金	49,467	13.7	48,212	13.7	2.6						
22 県支出金	26,110	7.3	24,988	7.1	4.5						
23 地方債	40,350	11.2	34,798	9.9	16.0						
うち臨時財政対策債	11,850	3.3	11,643	3.3	1.8						
依存財源計(9-23)	215,282	59.8	209,717	59.6	2.7						
合 計	360,016	100.0	351,683	100.0	2.4	合 計	360,016	100.0	351,683	100.0	2.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成29年度及び平成30年度の当初予算額は、同年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成30年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度当初予算額		平成29年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,209	0.9	3,205	0.9	0.1
総 務 費	43,338	12.0	41,062	11.7	5.5
民 生 費	133,502	37.1	129,483	36.8	3.1
衛 生 費	36,127	10.0	33,952	9.7	6.4
労 働 費	184	0.1	157	0.0	17.3
農 林 水 産 業 費	11,309	3.1	11,176	3.2	1.2
商 工 費	6,100	1.7	5,572	1.6	9.5
土 木 費	37,688	10.5	37,519	10.7	0.5
消 防 費	13,454	3.7	14,121	4.0	△ 4.7
教 育 費	33,850	9.4	33,109	9.4	2.2
災 害 復 旧 事 業 費	615	0.2	581	0.2	5.9
公 債 費	39,435	11.0	40,458	11.5	△ 2.5
諸 支 出 金	491	0.1	538	0.2	△ 8.7
繰 上 充 用 金	222	0.1	255	0.1	△ 13.0
予 備 費	493	0.1	496	0.1	△ 0.7
合 計	360,016	100.0	351,683	100.0	2.4

(注1)端数処理の関係上、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)平成29年度及び平成30年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

5 平成30年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

平成30年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、360,016百万円であり、対前年度比で8,333百万円(2.4%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分0.3%)と比較して、2.1ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、企業業績の回復による法人税の増収などにより、97,617百万円と対前年度比0.8%の増加となっている。

また、歳入全体に占める割合は27.1%と、前年度の27.5%より0.4ポイント減少している。

②繰入金

繰入金は、25,708百万円と、主に特定目的基金からの取崩し額の増加により、対前年度比7.5%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比△2.0%と6年連続で減少したことに伴い、80,418百万円と前年度比△3.0%の減少となっている。

また、歳入全体に占める割合は22.3%と、前年度より1.3ポイント減少している。

④国庫支出金

国庫支出金は、49,467百万円と、循環型社会形成推進交付金の増加などにより、対前年度比2.6%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、40,350百万円と、対前年度比16.0%の増加となり、歳入に占める割合は、前年度より1.3ポイント増加している。

内訳を見ると、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比1.8%の増加となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で0.3%の増加となり、歳出に占める割合は49.2%と、前年度に比べて1.0ポイント減少している。

(ア) 人件費

人件費は、64,754百万円で、定員管理の取組みによる職員給の減少などにより、対前年度比△0.3%の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、72,925百万円で、介護給付費・訓練等給付費等の増加により、対前年度比2.5%の増加となっており、歳出に占める割合は20.3%と、前年度より0.1ポイント増加している。

(ウ) 公債費

公債費は、39,435百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△2.5%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、47,806百万円で、対前年度比11.8%の増加となっており、歳出に占める割合も13.3%と、前年度より1.1ポイント高くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業が、クリーンセンター建設や中学校改築などにより、対前年度比17.1%の増加となるとともに、単独事業も、道の駅や認定こども園の整備等により、対前年度比7.9%の増加となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、53,508百万円で、解体事業や施設運営費の増加などにより、対前年度比3.5%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、30,479百万円で、一部事務組合負担金の増加などにより、対前年度比2.1%の増加となっている。

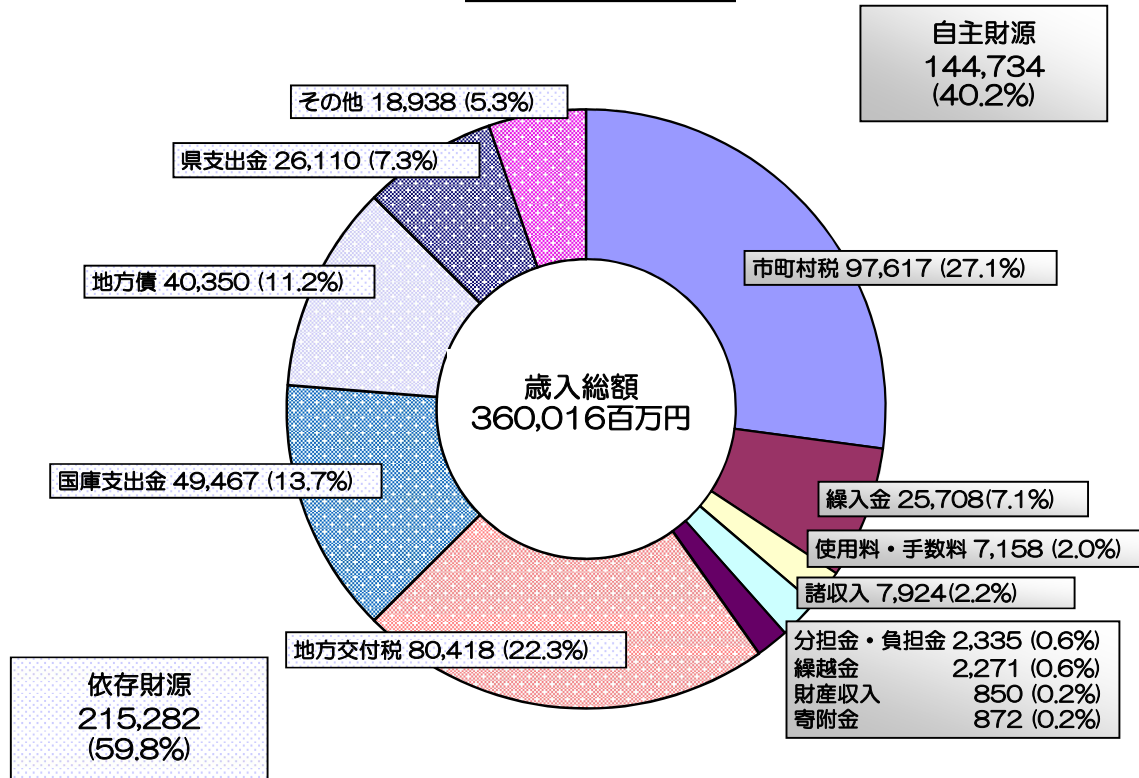
(ウ) 積立金は、2,233百万円で、特定の財政需要を見据えた基金の積み増し等により、対前年度比71.3%の増加となっている。

(エ) 繰出金は、41,363百万円で、国民健康保険特別会計に対する繰出金の減少が見られ、対前年度比△1.4%の減少となっている。

(参考資料) 平成30年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

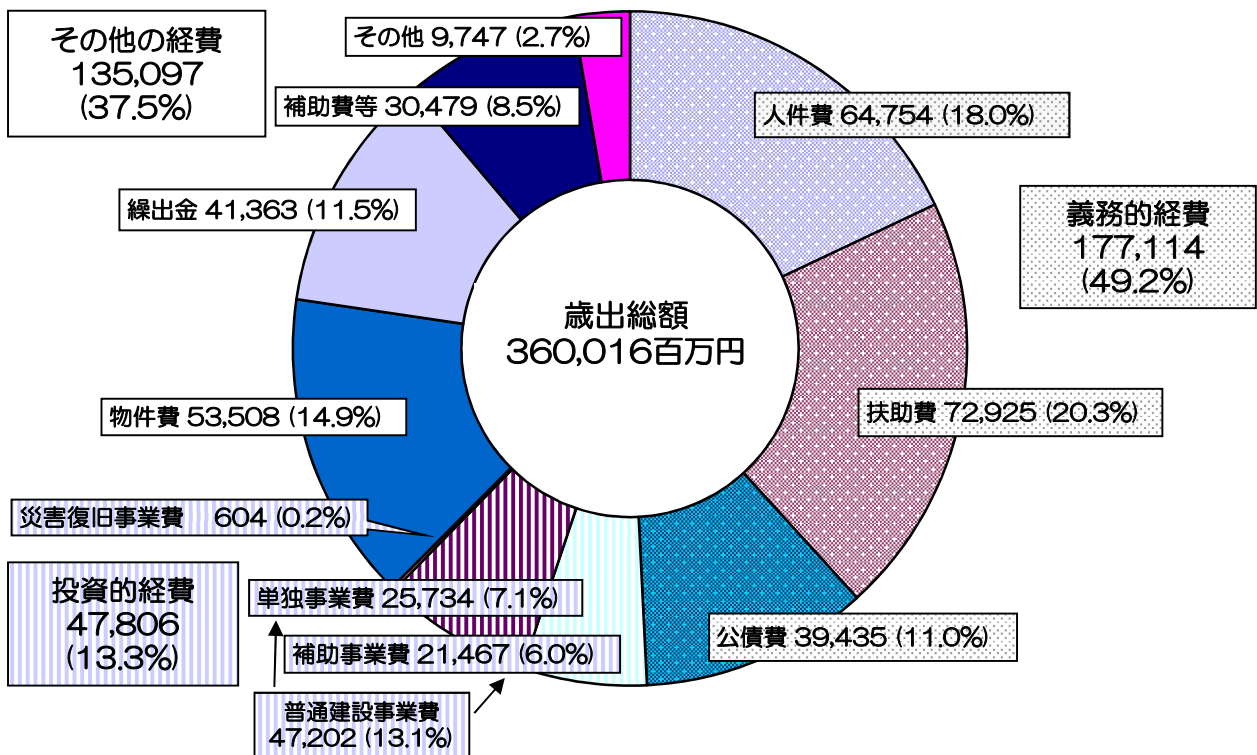
歳入構成比

(単位：百万円)

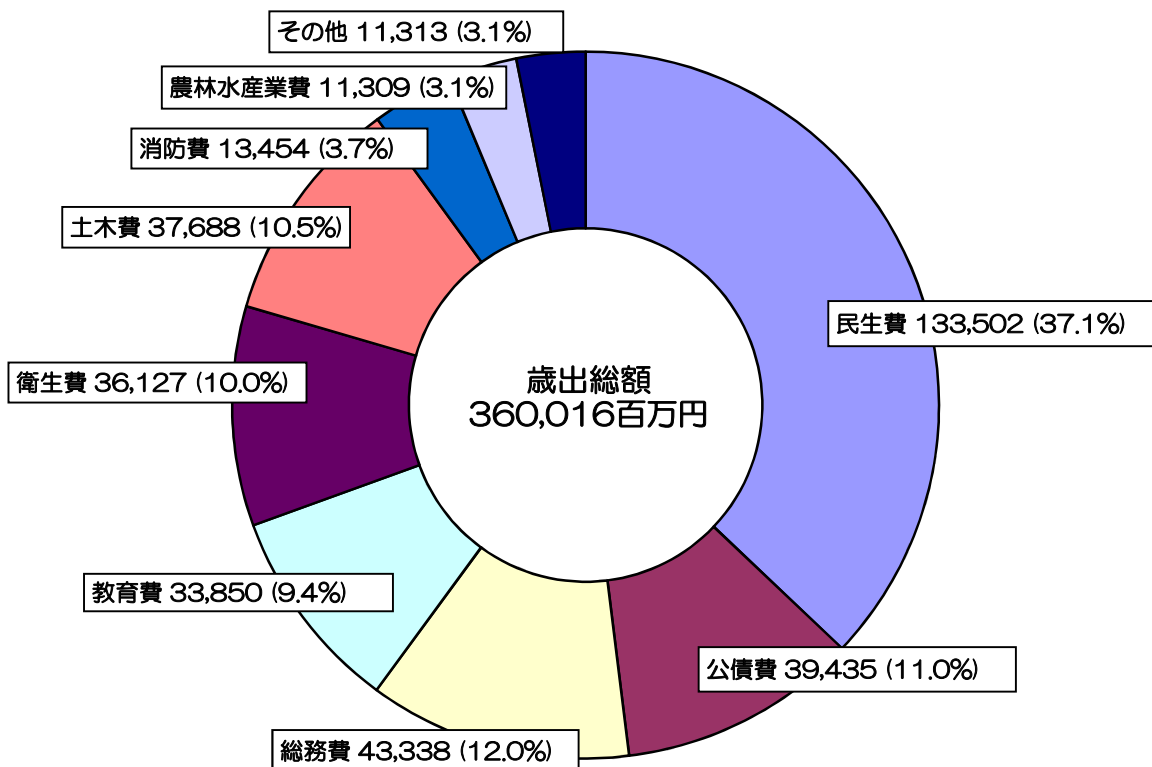


※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

性質別歳出構成比 (単位：百万円)

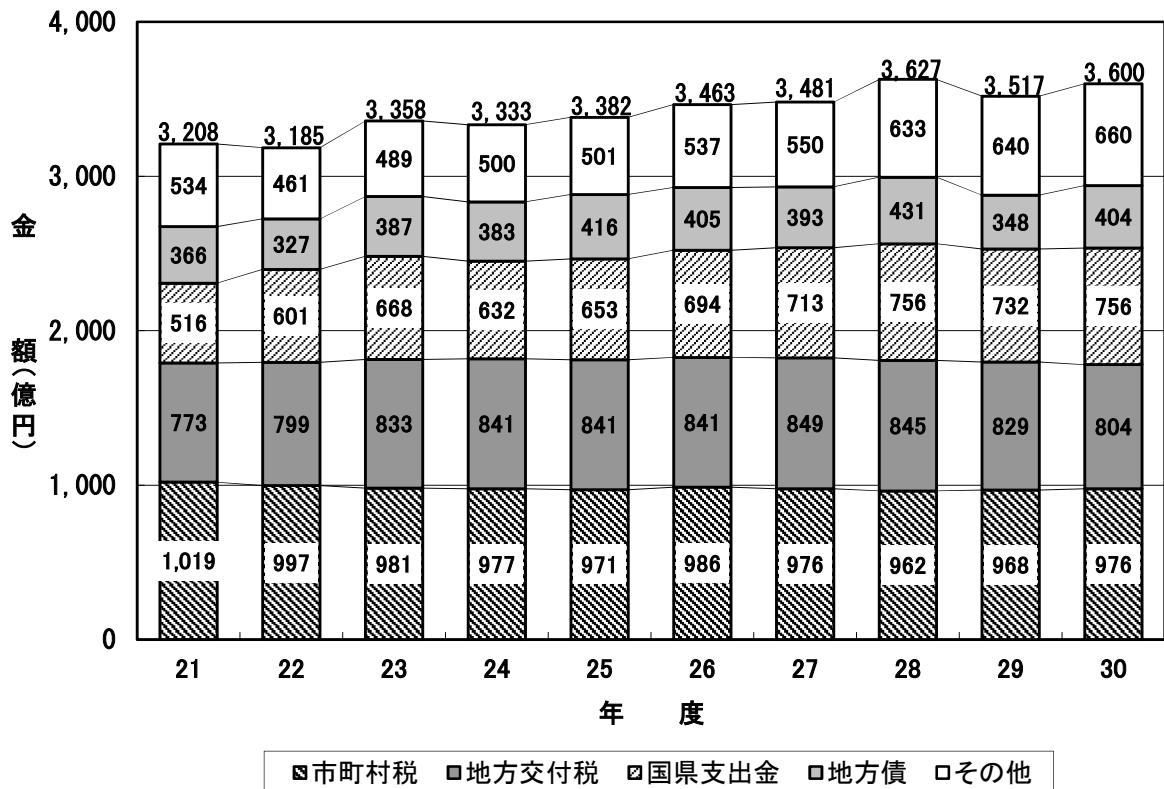


目的別歳出構成比 (単位：百万円)



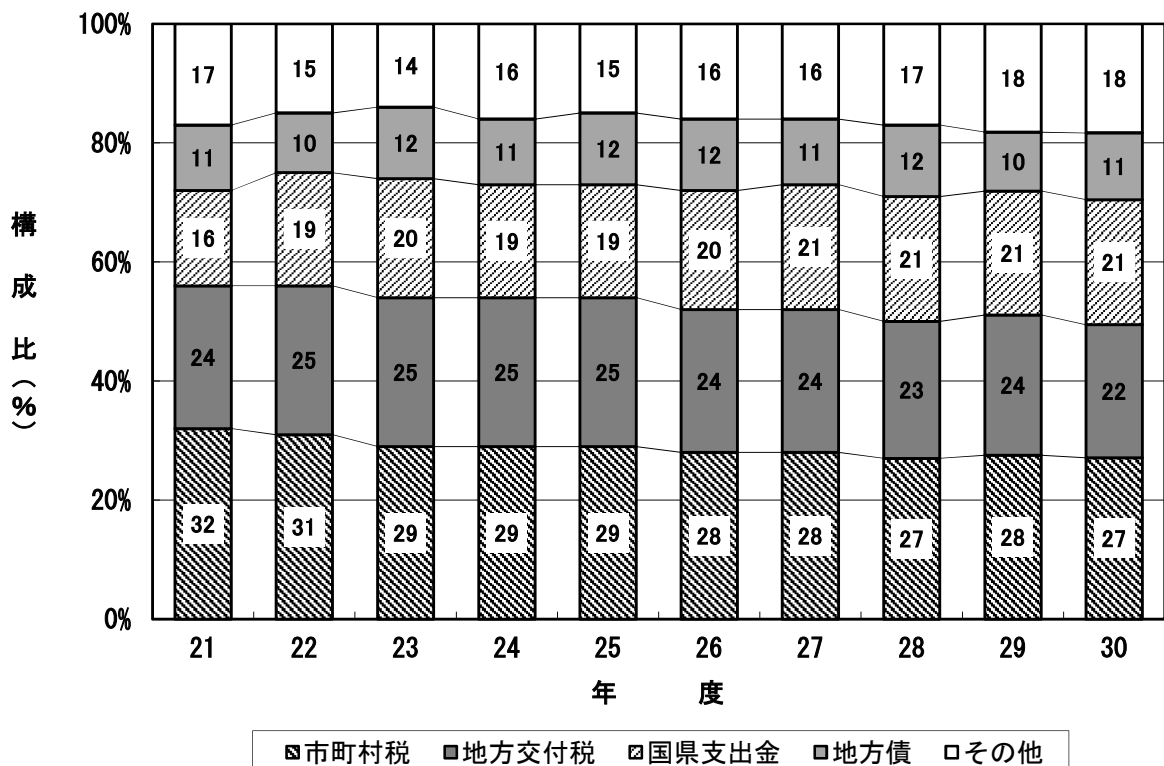
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）

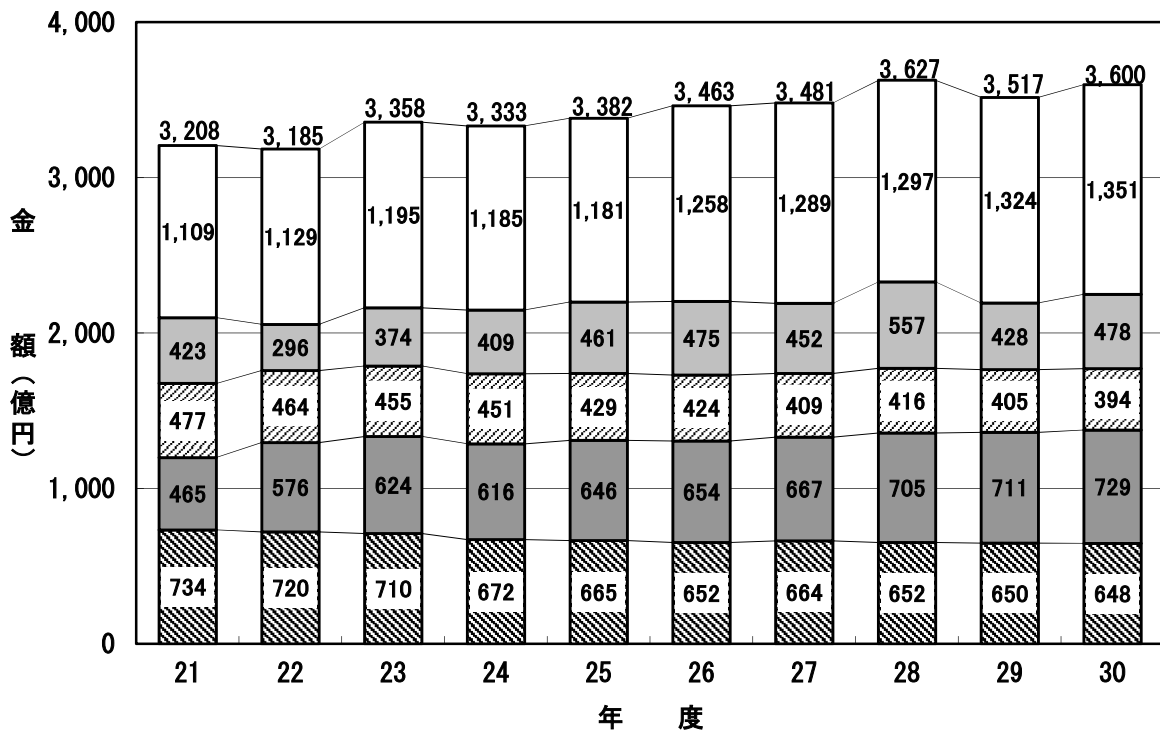


歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



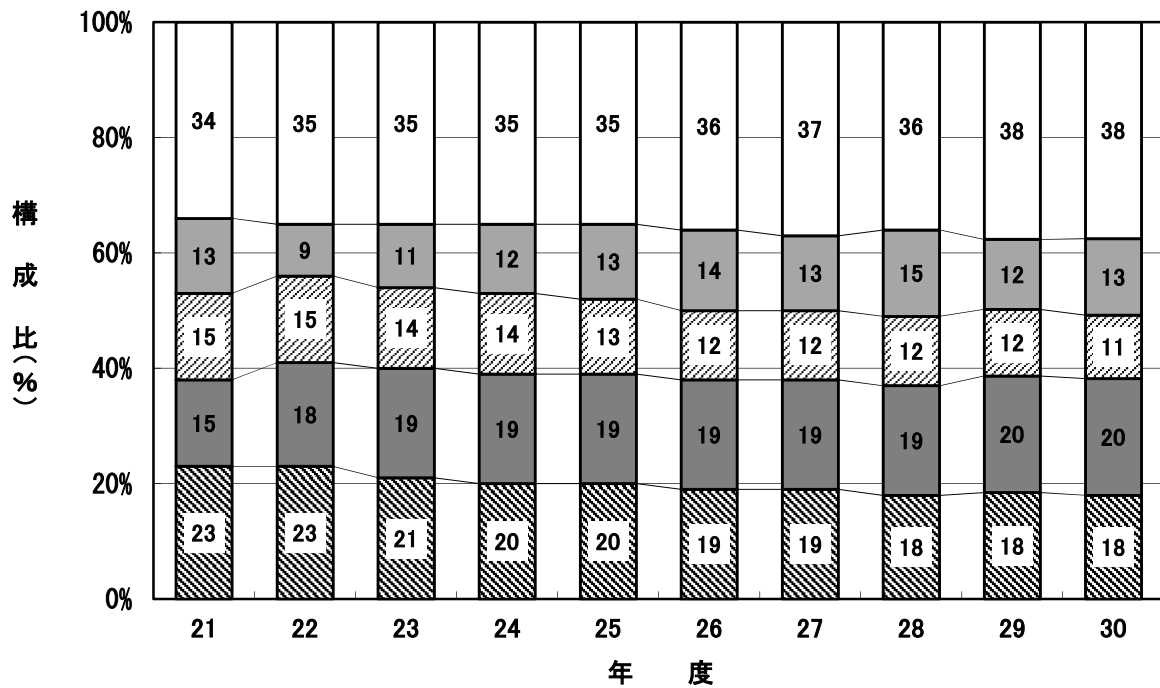
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■投資的経費 □その他経費